



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場会社名 鹿島建設株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 1812 URL <http://www.kajima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 満義

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部主計部長 (氏名) 中谷 俊信

TEL 03-5544-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	651,582	△21.5	28,912	119.2	32,287	80.4	20,236	111.1
22年3月期第2四半期	829,591	△11.8	13,190	14.7	17,894	51.6	9,586	43.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	19.47	—
22年3月期第2四半期	9.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	1,638,427	264,572	16.1	254.18
22年3月期	1,796,865	262,164	14.6	251.97

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 264,154百万円 22年3月期 261,870百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,380,000	△15.7	26,000	—	25,000	177.4	13,000	△1.7	12.51

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 1,057,312,022株 22年3月期 1,057,312,022株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 18,065,537株 22年3月期 18,023,790株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 1,039,263,764株 22年3月期2Q 1,014,922,282株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(5) 平成 23 年 3 月期の個別業績予想（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,040,000	△16.4	20,000	—	20,000	165.6	11,000	251.6	10.56

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. (参考) 四半期個別財務諸表	11
(1) (要約) 四半期貸借対照表	11
(2) (要約) 四半期損益計算書	13
5. 補足情報	14
(1) 業績ハイライト (実績)	14
(2) 業績ハイライト (予想)	15
(3) 業績ハイライト (予想) - 受注詳細	16
(4) セグメント情報	17
(5) 受注・売上・繰越高 (個別)	18

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 業績全般の概況

当第2四半期(平成22年4月1日～平成22年9月30日)の我が国経済は、長期化の様相を呈するデフレのもとで、雇用環境は依然として厳しく、急激な円高の進行も重なるなど、景気回復への不透明感が強まる状況で推移しました。

国内建設市場につきましても、公共投資の削減に加え、民間部門における設備投資も弱含みの動きを続ける中で、受注競争は激しさを増すなど、建設各社を取り巻く経営環境は一段と厳しい状況が続きました。

こうした中、当第2四半期における当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

建設事業受注高は前年同期比1.1%増の4,995億円となりました。このうち当社の受注高につきましては、土木工事が海外において為替の影響で減少したことから前年同期比5.5%減の862億円となった一方で、建築工事は民間非製造業からの大型受注案件があったこと等により前年同期比11.1%増の3,002億円となったことから、建設事業全体では前年同期比6.9%増の3,864億円となり、開発事業等を合わせた総受注高は、前年同期比12.3%増の4,094億円となりました。

売上高は、前年から続く建設事業受注高の低迷による完成工事高の減少を主因として、前年同期比21.5%減の6,515億円となりました。

しかしながら、利益面では、当社の国内工事を中心として完成工事総利益率が着実に改善したことを主因として、営業利益は前年同期比119.2%増の289億円、経常利益は前年同期比80.4%増の322億円、四半期純利益は前年同期比111.1%増の202億円となりました。

② セグメント別の概況

第1四半期から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しており、開示セグメントの区分を変更しております。(詳細については、P.10(5)セグメント情報をご参照下さい。)なお、「② セグメント別の概況」における前年同期の数値については、新セグメントに基づいて参考表示しております。

セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

土木事業

(当社における建設事業のうち土木工事に関する事業)

完成工事高は、受注高の低迷により、前年同期比29.3%減の1,531億円(前年同期は2,165億円)となりました。

営業利益は、完成工事高が減少したものの、完成工事総利益率の改善により、前年同期比323.7%増の94億円(前年同期は22億円)となりました。

建築事業

(当社における建設事業のうち建築工事に関する事業)

完成工事高は、受注高の低迷により、前年同期比23.7%減の3,181億円(前年同期は4,169億円)となりました。

営業利益は、完成工事高が減少したものの、完成工事総利益率の改善により、前年同期比114.4%増の159億円(前年同期は74億円)となりました。

開発事業等

(当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般の事業)

不動産市況の低迷が続く中で、売上高・営業損益ともに概ね同水準で推移し、売上高は前年同期比 2.1%減の 153 億円 (前年同期は 156 億円)、営業損益は 1 億円の損失 (前年同期は 4 億円の利益) となりました。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

売上高は、建設事業・開発事業等とともに概ね同水準で推移し、前年同期比 3.3%増の 1,547 億円 (前年同期は 1,497 億円) となりました。

営業利益は、一部の連結子会社において売上総利益率が低下したこと等から、前年同期比 33.3%減の 28 億円 (前年同期は 42 億円) となりました。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、建設事業受注高の低迷等により、前年同期比 19.8%減の 793 億円 (前年同期は 988 億円) となりました。

営業損益は、開発事業等総利益の改善等により、8 億円の利益 (前年同期は 2 億円の損失) となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産合計は、前期末比 1,584 億円減少し、1 兆 6,384 億円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等の減少 874 億円及び現金預金の減少 221 億円があったこと等によるものであります。

負債合計は、前期末比 1,608 億円減少し、1 兆 3,738 億円となりました。これは、有利子負債残高^{*}が 638 億円減少したこと及び支払手形・工事未払金等の減少 578 億円があったこと等によるものであります。なお、有利子負債残高は、5,562 億円となりました。

純資産合計は、株主資本 2,350 億円、評価・換算差額等 290 億円、少数株主持分 4 億円を合わせて、前期末比 24 億円増加の 2,645 億円となりました。

また、自己資本比率は、前期末比 1.5 ポイント好転し、16.1%となりました。

(注)^{*}短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債 (1 年内償還予定の社債を含む) 及び長期借入金の合計額

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

1. (1) に記載のとおり、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続いており、こうした中、平成 22 年 10 月 26 日に公表のとおり、期首に掲げた通期業績予想のうち、売上高について下方修正を行いました。

今回、本日別途開示した「優先出資の譲渡に関するお知らせ」に係る特別利益が計上される見込みであるものの、現下の経営環境や市場動向等を勘案して、平成 22 年 10 月 26 日に公表した通期業績予想から変更はありません。

すなわち、売上高は 1 兆 3,800 億円 (前期比 15.7%減)、営業利益は 260 億円 (前期は 67 億円の営業損失)、経常利益は 250 億円 (前期比 177.4%増)、当期純利益は 130 億円 (前期比 1.7%減) としております。

2. その他の情報

会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間から、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

この変更による損益への影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	124,382	146,570
受取手形・完成工事未収入金等	415,572	503,000
営業投資有価証券	21,005	20,932
販売用不動産	106,478	111,456
未成工事支出金	52,000	57,185
開発事業支出金	127,240	117,049
その他のたな卸資産	14,633	11,567
その他	163,005	202,124
貸倒引当金	△3,773	△4,270
流動資産合計	1,020,545	1,165,616
固定資産		
有形固定資産		
土地	194,376	194,827
その他(純額)	144,681	142,740
有形固定資産合計	339,057	337,568
無形固定資産	6,757	7,001
投資その他の資産		
投資有価証券	191,797	207,888
その他	102,727	104,122
貸倒引当金	△22,458	△25,332
投資その他の資産合計	272,066	286,678
固定資産合計	617,881	631,248
資産合計	1,638,427	1,796,865

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	413,695	471,519
短期借入金	207,619	244,362
コマーシャル・ペーパー	12,000	70,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未成工事受入金	84,109	85,611
引当金	16,187	21,056
その他	159,932	191,104
流動負債合計	903,543	1,093,655
固定負債		
社債	107,500	87,500
長期借入金	219,132	208,189
退職給付引当金	60,649	60,545
その他	83,029	84,809
固定負債合計	470,311	441,045
負債合計	1,373,855	1,534,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,330	45,330
利益剰余金	114,306	97,174
自己株式	△6,013	△6,004
株主資本合計	235,070	217,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,134	30,682
繰延ヘッジ損益	△1,490	△1,083
土地再評価差額金	25,462	25,475
為替換算調整勘定	△15,021	△11,152
評価・換算差額等合計	29,084	43,922
少数株主持分	417	294
純資産合計	264,572	262,164
負債純資産合計	1,638,427	1,796,865

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	758,797	585,757
開発事業等売上高	70,794	65,824
売上高合計	829,591	651,582
売上原価		
完成工事原価	712,726	525,310
開発事業等売上原価	61,201	55,925
売上原価合計	773,927	581,235
売上総利益		
完成工事総利益	46,071	60,447
開発事業等総利益	9,592	9,899
売上総利益合計	55,663	70,346
販売費及び一般管理費	42,473	41,433
営業利益	13,190	28,912
営業外収益		
受取配当金	2,480	2,565
開発事業出資利益	—	3,036
開発事業関連違約金収入	4,000	—
その他	4,674	4,101
営業外収益合計	11,155	9,704
営業外費用		
支払利息	4,136	4,219
その他	2,314	2,110
営業外費用合計	6,451	6,329
経常利益	17,894	32,287
特別利益		
固定資産売却益	309	42
投資有価証券売却益	532	173
貸倒引当金戻入額	474	631
特別利益合計	1,315	847
特別損失		
投資有価証券評価損	591	1,075
その他	193	323
特別損失合計	784	1,399
税金等調整前四半期純利益	18,425	31,735
法人税、住民税及び事業税	3,900	6,315
過年度法人税等戻入額	—	△3,996
法人税等調整額	4,406	8,068
法人税等合計	8,307	10,387
少数株主損益調整前四半期純利益	—	21,348
少数株主利益	531	1,112
四半期純利益	9,586	20,236

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,425	31,735
減価償却費	10,016	9,301
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△452	△657
引当金の増減額(△は減少)	△2,139	△4,841
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,762	105
受取利息及び受取配当金	△3,223	△3,153
支払利息	4,136	4,219
固定資産除売却損益(△は益)	△266	30
投資有価証券売却損益(△は益)	△513	△173
投資有価証券評価損益(△は益)	591	1,075
売上債権の増減額(△は増加)	24,066	84,801
販売用不動産の増減額(△は増加)	△2,553	2,381
未成工事支出金の増減額(△は増加)	19,335	5,120
開発事業支出金の増減額(△は増加)	△11,098	△11,591
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△4,862	△3,067
仕入債務の増減額(△は減少)	△70,199	△56,565
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額 (△は減少)	△15,622	2,684
その他	△16,792	△3,103
小計	△53,912	58,302
利息及び配当金の受取額	3,184	3,269
利息の支払額	△4,109	△4,090
法人税等の支払額	△2,998	△8,248
過年度法人税等戻入による収入	—	2,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	△57,836	52,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	3,081
有形固定資産の取得による支出	△11,112	△10,987
有形固定資産の売却による収入	355	309
無形固定資産の取得による支出	△659	△291
投資有価証券の取得による支出	△5,399	△1,234
投資有価証券の売却等による収入	7,372	493
その他の関係会社有価証券の取得による支出	△3,000	—
貸付けによる支出	△2,430	△825
貸付金の回収による収入	217	2,427
その他	2,475	553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,181	△6,475

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	35,531	△26,056
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△26,000	△58,000
長期借入れによる収入	3,610	31,208
長期借入金の返済による支出	△10,912	△26,836
社債の発行による収入	30,000	20,000
社債の償還による支出	△825	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,164	△926
配当金の支払額	△2,532	△3,117
その他	△118	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,588	△63,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,635	△1,036
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40,793	△19,103
現金及び現金同等物の期首残高	151,412	141,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	110,618	122,668

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社において土木・建築・開発等の事業別に本部を置いて戦略を立案し、事業活動を展開するとともに、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業など多様な事業を展開する国内関係会社及び米国、欧州、アジアなどの海外地域において建設事業、開発事業等を展開する海外関係会社が当社と連携しつつ、幅広い多角的な事業を行っている。

したがって、当社グループは、当社の事業別並びに国内関係会社及び海外関係会社別のセグメントから構成されており、以下の5つを報告セグメントとしている。

土木事業：当社における建設事業のうち土木工事に関する事業

建築事業：当社における建設事業のうち建築工事に関する事業

開発事業等：当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般の事業

国内関係会社：当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等

海外関係会社：当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	開発事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	153,184	313,599	14,263	91,224	79,309	651,582	—	651,582
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,546	1,061	63,527	7	69,143	(69,143)	—
計	153,184	318,146	15,324	154,752	79,317	720,725	(69,143)	651,582
セグメント 利益又は損失(△)	9,484	15,980	△165	2,840	825	28,966	(53)	28,912

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△53百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。

4. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) (要約) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	83,470	95,566
受取手形・完成工事未収入金等	339,146	410,688
営業投資有価証券	21,005	20,932
販売用不動産	28,803	30,623
未成工事支出金	30,862	36,981
開発事業等支出金	111,517	98,178
その他	136,833	173,398
貸倒引当金	△ 1,416	△ 1,761
流動資産合計	750,222	864,608
固定資産		
有形固定資産		
土地	147,012	147,025
その他(純額)	84,634	84,987
有形固定資産計	231,647	232,013
無形固定資産	4,882	5,134
投資その他の資産		
投資有価証券	249,559	266,238
その他	92,387	93,793
貸倒引当金	△ 18,427	△ 21,125
投資その他の資産計	323,519	338,906
固定資産合計	560,050	576,053
資産合計	1,310,273	1,440,662

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	337,148	383,103
短期借入金	136,891	152,532
コマーシャル・ペーパー	12,000	70,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未成工事受入金	68,251	67,457
完成工事補償引当金	3,467	3,163
工事損失引当金	12,140	17,120
その他	134,836	162,516
流動負債合計	714,735	865,892
固定負債		
社債	95,000	75,000
長期借入金	146,043	146,282
退職給付引当金	54,994	55,252
関係会社事業損失引当金	4,236	4,344
その他	60,547	61,678
固定負債合計	360,822	342,557
負債合計	1,075,558	1,208,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,378	45,378
利益剰余金	69,439	56,364
自己株式	△ 5,508	△ 5,499
株主資本合計	190,757	177,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,233	30,724
繰延ヘッジ損益	△ 724	△ 665
土地再評価差額金	24,448	24,461
評価・換算差額等合計	43,957	54,520
純資産合計	234,715	232,212
負債純資産合計	1,310,273	1,440,662

(参考) 1株当たり純資産 平成23年3月期第2四半期 225円42銭
平成22年3月期 223円1銭

5. 補足情報

(1) 業績ハイライト (実績)

【連結】

(単位:億円)

	第2四半期累計期間				前年同期比増減	
	前期実績 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当期実績 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)			
売上高	8,295		6,515		△1,780	
建設事業	7,587		5,857		△1,730	
開発事業等	707		658		△49	
売上総利益	556	6.7%	703	10.8%	146	4.1%
建設事業	460	6.1%	604	10.3%	143	4.2%
開発事業等	95	13.5%	98	15.0%	3	1.5%
販管費	424		414		△10	
営業利益	131	1.6%	289	4.4%	157	2.8%
営業外損益 (金融収支)	47 (△11)		33 (△11)		△13 (0)	
経常利益	178	2.2%	322	5.0%	143	2.8%
特別損益	5		△5		△10	
四半期純利益	95	1.2%	202	3.1%	106	1.9%
建設受注高	4,942		4,995		52	
国内	4,090		4,387		296	
海外	852		607		△244	

【個別】

(単位:億円)

	第2四半期累計期間				前年同期比増減	
	前期実績 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当期実績 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)			
売上高	6,491		4,866		△1,625	
建設事業	6,335		4,713		△1,622	
(土木)	(2,165)		(1,531)		(△633)	
(建築)	(4,169)		(3,181)		(△988)	
開発事業等	156		153		△3	
売上総利益	385	5.9%	527	10.8%	141	4.9%
建設事業	364	5.8%	514	10.9%	150	5.1%
(土木)	(108)	(5.0%)	(179)	(11.7%)	(70)	(6.7%)
(建築)	(255)	(6.1%)	(335)	(10.5%)	(79)	(4.4%)
開発事業等	20	13.4%	12	8.3%	△8	△5.1%
販管費	283		274		△9	
営業利益	101	1.6%	253	5.2%	151	3.6%
営業外損益 (金融収支)	48 (2)		1 (0)		△47 (△2)	
経常利益	150	2.3%	254	5.2%	103	2.9%
特別損益	8		△3		△11	
四半期純利益	80	1.2%	161	3.3%	80	2.1%
受注高	3,646		4,094		447	
建設事業	3,615		3,864		249	
(土木)	(912)		(862)		(△50)	
(建築)	(2,702)		(3,002)		(299)	
開発事業等	31		229		198	

(2) 業績ハイライト (予想)

【連結】

(単位:億円)

	通 期				通 期	
	前期実績 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当期予想(修正) (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		前期比増減	
					(参考) 平成22年5月13日発表 当期予想	
売上高	16,373		13,800		△2,573	14,400
建設事業	14,803		12,400		△2,403	13,000
開発事業等	1,570		1,400		△170	1,400
売上総利益	818	5.0%	1,140	8.3%	321	3.3%
建設事業	693	4.7%	945	7.6%	251	2.9%
開発事業等	124	7.9%	195	13.9%	70	6.0%
販管費	886		880		△6	880
営業利益	△67	△0.4%	260	1.9%	327	2.3%
営業外損益 (金融収支)	157 (△32)		△10 (△55)		△167 (△22)	△10 (△55)
経常利益	90	0.6%	250	1.8%	159	1.2%
特別損益	197		△20		△217	△10
当期純利益	132	0.8%	130	0.9%	△2	0.1%

【個別】

(単位:億円)

	通 期				通 期	
	前期実績 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当期予想(修正) (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		前期比増減	
					(参考) 平成22年5月13日発表 当期予想	
売上高	12,444		10,400		△2,044	10,800
建設事業	12,017		10,000		△2,017	10,400
(土木工事)	(3,668)		(3,400)		(△268)	(3,400)
(建築工事)	(8,348)		(6,600)		(△1,748)	(7,000)
開発事業等	426		400		△26	400
売上総利益	508	4.1%	780	7.5%	271	3.4%
建設事業	460	3.8%	755	7.6%	294	3.8%
(土木工事)	(△28)	(△0.8%)	(237)	(7.0%)	(265)	(7.8%)
(建築工事)	(489)	(5.9%)	(518)	(7.8%)	(28)	(1.9%)
開発事業等	47	11.2%	25	6.3%	△22	△4.9%
販管費	588		580		△8	580
営業利益	△79	△0.6%	200	1.9%	279	2.5%
営業外損益 (金融収支)	155 (135)		0 (△5)		△155 (△140)	0 (△5)
経常利益	75	0.6%	200	1.9%	124	1.3%
特別損益	180		△20		△200	△10
当期純利益	31	0.3%	110	1.1%	78	0.8%

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

(3) 業績ハイライト (予想) - 受注詳細

【個別】

(単位:億円)

	通 期				通 期	
	前期実績 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当期予想 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	前期比 増減	前期比 増減率	(参考) 平成22年5月13日発表 当期予想	
土 木	2,679 (28.4%)	2,800 (25.9%)	120	4.5%	2,800 (25.9%)	
国内	2,418 (25.6%)	2,500 (23.1%)	81	3.4%	2,500 (23.1%)	
海外	260 (2.8%)	300 (2.8%)	39	15.0%	300 (2.8%)	
建 築	6,509 (68.9%)	7,500 (69.5%)	990	15.2%	7,500 (69.5%)	
国内	6,499 (68.8%)	7,500 (69.5%)	1,000	15.4%	7,500 (69.5%)	
海外	10 (0.1%)	0 (0.0%)	△10	-	0 (0.0%)	
建設事業計	9,188 (97.3%)	10,300 (95.4%)	1,111	12.1%	10,300 (95.4%)	
国内	8,917 (94.4%)	10,000 (92.6%)	1,082	12.1%	10,000 (92.6%)	
海外	271 (2.9%)	300 (2.8%)	28	10.7%	300 (2.8%)	
開発事業等	251 (2.7%)	500 (4.6%)	248	99.0%	500 (4.6%)	
合 計	9,440 (100.0%)	10,800 (100.0%)	1,359	14.4%	10,800 (100.0%)	

【連結(建設事業)】

(単位:億円)

	通 期				通 期	
	前期実績 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当期予想 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	前期比 増減	前期比 増減率	(参考) 平成22年5月13日発表 当期予想	
建設事業計	11,383 (100.0%)	12,700 (100.0%)	1,316	11.6%	13,000 (100.0%)	
国内	9,790 (86.0%)	10,900 (85.8%)	1,109	11.3%	11,000 (84.6%)	
海外	1,593 (14.0%)	1,800 (14.2%)	206	12.9%	2,000 (15.4%)	

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

(4) セグメント情報

旧セグメント基準(平成22年3月期まで)

新セグメント基準(平成23年3月期から)

事業の種類別セグメント		報告セグメント	事業内容
建設事業	鹿島建設	鹿島建設	
	土木事業		
	建築事業	建築事業	当社における建設事業のうち建築工事に関する事業
	国内関係会社	国内関係会社	
海外関係会社	海外関係会社		
開発事業	鹿島建設	開発事業等	当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般の事業
	国内関係会社	国内関係会社	
	海外関係会社		
その他の事業	鹿島建設	国内関係会社	
	国内関係会社		
	海外関係会社	海外関係会社	当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等

前第2四半期累計期間(旧セグメント基準)

(単位:億円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	消去又は全社	連結計
売上高	7,633	319	429	△86	8,295
営業利益	124	7	13	△13	131
売上高営業利益率	1.6%	2.3%	3.2%	-	1.6%



※参考 前第2四半期累計期間(新セグメント基準)

(単位:億円)

	鹿島建設			国内関係会社	海外関係会社	調整	連結計
	土木事業	建築事業	開発事業等				
売上高	2,165	4,169	156	1,497	988	△682	8,295
営業利益	22	74	4	42	△2	△10	131
売上高営業利益率	1.0%	1.8%	3.1%	2.8%	△0.2%	-	1.6%

当第2四半期累計期間(新セグメント基準)

(単位:億円)

	鹿島建設			国内関係会社	海外関係会社	調整	連結計
	土木事業	建築事業	開発事業等				
売上高	1,531	3,181	153	1,547	793	△691	6,515
営業利益	94	159	△1	28	8	△0	289
売上高営業利益率	6.2%	5.0%	△1.1%	1.8%	1.0%	-	4.4%

(5) 受注・売上・繰越高 (個別)

① 受注高

(単位:百万円)

項目		前第2四半期 累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕	当第2四半期 累計期間 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕
建	国内官公庁	53,434 (14.7 %)	43,211 (10.6 %)	△ 10,223	△ 19.1 %	147,644 (15.6 %)
	国内民間	39,094 (10.7)	50,894 (12.4)	11,799	30.2	94,184 (10.0)
	国内計	92,529 (25.4)	94,105 (23.0)	1,576	1.7	241,828 (25.6)
	海外	△ 1,279 (△ 0.4)	△ 7,884 (△ 1.9)	△ 6,605	-	26,079 (2.8)
	計	91,249 (25.0)	86,220 (21.1)	△ 5,028	△ 5.5	267,908 (28.4)
設	国内官公庁	37,351 (10.2)	26,288 (6.4)	△ 11,062	△ 29.6	91,022 (9.6)
	国内民間	232,879 (63.9)	273,946 (66.9)	41,066	17.6	558,932 (59.2)
	国内計	270,230 (74.1)	300,234 (73.3)	30,004	11.1	649,955 (68.8)
	海外	20 (0.0)	6 (0.0)	△ 14	△ 68.4	1,021 (0.1)
	計	270,251 (74.1)	300,241 (73.3)	29,989	11.1	650,976 (68.9)
業	国内官公庁	90,785 (24.9)	69,499 (17.0)	△ 21,285	△ 23.4	238,667 (25.2)
	国内民間	271,973 (74.6)	324,840 (79.3)	52,866	19.4	653,116 (69.2)
	国内計	362,759 (99.5)	394,340 (96.3)	31,580	8.7	891,783 (94.4)
	海外	△ 1,259 (△ 0.4)	△ 7,878 (△ 1.9)	△ 6,619	-	27,101 (2.9)
	計	361,500 (99.1)	386,461 (94.4)	24,961	6.9	918,885 (97.3)
開発事業等		3,137 (0.9)	22,975 (5.6)	19,838	632.3	25,119 (2.7)
合計		364,638 (100)	409,437 (100)	44,799	12.3	944,004 (100)

当第2四半期会計期間の主な受注工事

アートプレックス戸塚(株)

戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業に伴う
公益施設整備

東雲グリーンフロンティアPFI(株)

東雲合同庁舎(仮称)整備等事業

(株)イズミ

ゆめタウン徳島店

東京都下水道局

東大島幹線及び南大島幹線その2

豊田市

一級河川安永川トンネル新設(平和・秋葉工区)

② 売上高

(単位:百万円)

項目		前第2四半期 累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕	当第2四半期 累計期間 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕
建	国内官公庁	85,352 (13.2 %)	82,540 (16.9 %)	△ 2,812	△ 3.3 %	169,633 (13.7 %)
	国内民間	59,786 (9.2)	40,764 (8.4)	△ 19,022	△ 31.8	108,656 (8.7)
	国内計	145,138 (22.4)	123,304 (25.3)	△ 21,834	△ 15.0	278,289 (22.4)
	海外	71,418 (11.0)	29,880 (6.2)	△ 41,538	△ 58.2	88,606 (7.1)
	計	216,557 (33.4)	153,184 (31.5)	△ 63,372	△ 29.3	366,895 (29.5)
設	国内官公庁	19,705 (3.0)	18,837 (3.9)	△ 867	△ 4.4	42,551 (3.4)
	国内民間	397,253 (61.2)	299,140 (61.5)	△ 98,113	△ 24.7	792,310 (63.7)
	国内計	416,958 (64.2)	317,977 (65.4)	△ 98,980	△ 23.7	834,862 (67.1)
	海外	21 (0.0)	168 (0.0)	147	693.1	30 (0.0)
	計	416,979 (64.2)	318,146 (65.4)	△ 98,833	△ 23.7	834,892 (67.1)
業	国内官公庁	105,057 (16.2)	101,377 (20.8)	△ 3,679	△ 3.5	212,185 (17.1)
	国内民間	457,039 (70.4)	339,904 (69.9)	△ 117,135	△ 25.6	900,966 (72.4)
	国内計	562,097 (86.6)	441,282 (90.7)	△ 120,815	△ 21.5	1,113,151 (89.5)
	海外	71,440 (11.0)	30,049 (6.2)	△ 41,391	△ 57.9	88,636 (7.1)
	計	633,537 (97.6)	471,331 (96.9)	△ 162,206	△ 25.6	1,201,788 (96.6)
開発事業等		15,650 (2.4)	15,324 (3.1)	△ 325	△ 2.1	42,622 (3.4)
合計		649,187 (100)	486,655 (100)	△ 162,531	△ 25.0	1,244,411 (100)

当第2四半期会計期間の主な完成工事

国土交通省関東地方整備局

東京国際空港D滑走路建設外

東京国際空港ターミナル(株)

東京国際空港国際線旅客ターミナルビル

三井不動産(株)

三井住友銀行本店ビルディング

豊洲3の1特定目的会社・(株)IHI

豊洲フロント

秋田県

砂子沢ダム本体

③ 次期繰越高

(単位:百万円)

項目		前第2四半期 会計期間末 (平成21年9月30日)	当第2四半期 会計期間末 (平成22年9月30日)	増減(△)	増減(△)率	前事業年度末 (平成22年3月31日)	
建 設 業	土 木	国内官公庁	271,549 (22.5 %)	242,149 (21.7 %)	△ 29,400	△ 10.8 %	281,478 (23.6 %)
		国内民間	88,252 (7.3)	104,602 (9.4)	16,349	18.5	94,472 (7.9)
		国内計	359,802 (29.8)	346,752 (31.1)	△ 13,050	△ 3.6	375,951 (31.5)
		海外	77,471 (6.4)	49,877 (4.5)	△ 27,593	△ 35.6	87,643 (7.4)
		計	437,273 (36.2)	396,630 (35.6)	△ 40,643	△ 9.3	463,594 (38.9)
	建 築	国内官公庁	73,930 (6.1)	112,207 (10.1)	38,276	51.8	104,756 (8.8)
		国内民間	662,125 (54.9)	567,926 (50.9)	△ 94,198	△ 14.2	593,121 (49.8)
		国内計	736,056 (61.0)	680,133 (61.0)	△ 55,922	△ 7.6	697,877 (58.6)
		海外	- (-)	829 (0.1)	829	-	991 (0.1)
		計	736,056 (61.0)	680,963 (61.1)	△ 55,092	△ 7.5	698,868 (58.7)
業 計	国内官公庁	345,480 (28.6)	354,356 (31.8)	8,876	2.6	386,234 (32.4)	
	国内民間	750,377 (62.2)	672,529 (60.3)	△ 77,848	△ 10.4	687,593 (57.7)	
	国内計	1,095,858 (90.8)	1,026,886 (92.1)	△ 68,972	△ 6.3	1,073,828 (90.1)	
	海外	77,471 (6.4)	50,707 (4.6)	△ 26,763	△ 34.5	88,634 (7.5)	
	計	1,173,329 (97.2)	1,077,593 (96.7)	△ 95,735	△ 8.2	1,162,462 (97.6)	
開発事業等		33,808 (2.8)	36,469 (3.3)	2,660	7.9	28,817 (2.4)	
合計		1,207,137 (100)	1,114,062 (100)	△ 93,075	△ 7.7	1,191,280 (100)	

当第2四半期会計期間末の主な繰越工事

ドバイ道路交通局	ドバイメトロプロジェクト(アラブ首長国連邦)
アルジェリア公共事業省高速道路公団	東西高速道路東工区(アルジェリア)
首都高速道路(株)	中央環状品川線シールドトンネル(北行)
MM42開発特定目的会社	みなとみらいグランドセントラルタワー
(株)つくばネクストパートナーズ	筑波大学附属病院新B棟新設・既存棟改修
三菱地所(株)・平和不動産(株)	(仮称)北新宿地区再開発計画 業務棟
国土交通省中国地方整備局	殿ダム建設

<参考> 当社以外の主な繰越工事 ※はカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの繰越工事

リゾート・ワールド・センターサ社	リゾート・ワールド・センターサ・プロジェクト(シンガポール) ※
セントラル・ブルバード・デベロップメント・プライベート・リミテッド	マリーナベイ金融センター2期(シンガポール) ※
ピーエフシー・デベロップメント・プライベート・リミテッド	マリーナベイ金融センター(シンガポール) ※